

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 沖縄も緊急事態宣言発令

— 菅首相 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は5月21日、沖縄に対する緊急事態宣言の発令を決定した。期間は、5月23日から6月20日までの29日間。対策本部に先立ち、同日午前に行われた基本的対処方針分科会では、今回の政府方針について特段の異論は出なかった。菅義偉首相は、沖縄について「若い世代を中心に新規感染者数が急増し、病床が逼迫した状況が続いており、緊急事態宣言に追加することとした」と述べた。同日は、感染状況が改善傾向にある愛媛の「まん延防止等重点措置」の適用期限を22日までとし、当初の予定から前倒して解除することも決めた。

● 岐阜への宣言見送りが「大変厳しい」

政府は今回、緊急事態宣言を要請していた岐阜への発令は見送った。西村康稔経済再生担当相は分科会冒頭で、岐阜の病床使用率が高いのは、基本的に患者を入院させる方針を取っているためとし、自宅療養者がいないことにも注目。また、感染状況も高い水準にあるとした一方、岐阜市内の繁華街の人出がか

なり減少傾向にあることなどを踏まえ、引き続きデータ分析を続けると説明した。

終了後、本紙などの取材に応じた釜薙敏委員(日本医師会常任理事)は、岐阜について、同県医師会長や県内の病院関係者と情報交換する中で医療逼迫が非常に厳しいとの声が上がっていると指摘。同日の分科会では「岐阜県の医療の状況について述べて、大変厳しい状況であるから、県民あるいは県の医療従事者は宣言を求めている」と発言した上で、今回の方針決定に当たり、政府に岐阜の人々の感情にも配慮した説明を行うよう求めた。

● 解除の具体的な話は出ず

今月末には、東京や大阪など9都道府県に対する緊急事態宣言の期限が迫っている。ただ、同日の分科会では、宣言の解除に関する具体的な議論はなかったようだ。分科会の尾身茂会長は会議後、記者団に対して「(今後)だんだんと緊急事態宣言の解除という議論をする時期に近づいている」との認識を示した。その上で、単純に解除するかどうかという議論ではなく、変異株の出現やこれまでの経験を踏まえながら、「(コロナ禍を乗り越えていくための)大きな戦略をもう一度立ち止まって議論しましょうということになった」と述べた。

釜薙委員は本紙などに、今後の見通しとして、新規感染者数が下げ止まり「(それ以上)下がらないでほぼ同じ状態が維持された場合に、どの期間見れば解除できるのか」という点についての議論が起こるだろうと推測。その上で、いつまでも宣言を出し続けることも難しいことから「ギリギリの判断になると思う」と語った。 【メディファクス】

■ 副反応報告基準はコミナティと同様に

— 厚労省 —

厚生労働省の厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議は5月21日、米モデルナ/武田薬品工業の新型コロナウイルスワクチン「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」を予防接種法上の臨時接種に位置付けることを踏まえ、副反応疑い報告基準について審議した。ファイザーの「コミナティ」と同様、アナフィラキシーについては接種後4時間までを対象とするほか、医師が予防接種との関連性が高いと認める症状で入院治療を必要とするものなどを対象とする。

厚労省は、「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」の添付文書で重大な副反応に記載されている症状は、コミナティと同様、「アナフィラキシー」のみであることや、海外での発生状況などを説明した。また、アナフィラキシー以外の症状では、引き続き「その他医師が予防接種との関連性が高いと認める症状であって、入院治療を必要とするもの。死亡、身体の機能の障害に至るものまた死亡もしくは身体の機能の障害に至るおそれのあるもの」を報告できるようにすることも確認した。報告対象期間は「予防接種との関連性が高いと医師が認める期間」とする。

●モデルナの「健康状況調査」も確認

同日の合同会議では、モデルナのワクチンに関する接種後の健康状況調査の概要についても確認した。厚生労働科学研究として行う同調査は、▽自衛隊病院など9施設▽国立病院機構の17施設▽地域医療機能推進機構の6施設一が研究参加施設で、1万人程度を対象

とする。対象者となる自衛隊員については年齢比や男性の割合が多いという事情も踏まえできるだけ、調査参加者の平準化に努める方針だ。

審議を行ったのは、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議。

【メディファクス】

■ AZとモデルナのワクチンを特例承認

— 厚労省 —

厚生労働省は5月21日、新型コロナウイルスワクチン2品目を特例承認したと発表した。特例承認されたのは、アストラゼネカ(AZ)が申請していた「バキスゼブリア筋注」(一般名=コロナウイルス〈SARS-CoV-2〉ワクチン〈遺伝子組換えサルアデノウイルスベクター〉)と、武田薬品工業が申請していた「COVID-19 ワクチンモデルナ筋注」(コロナウイルス修飾ウリジンRNA ワクチン〈SARS-CoV-2〉)。

新型コロナワクチンではファイザーの「コミナティ筋注」に続いて、国内で承認された2、3例目。20日の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会で特例承認を了承されていた。

【メディファクス】

■ 大規模接種は「モデルナを」

— 河野行革相 —

河野太郎行政改革担当相は5月21日の記者会見で、モデルナの新型コロナウイルスワク

チンの特例承認が厚生労働省の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会です承されたことを受け、東京や大阪などで「モデルナを使った大規模接種を月曜日（24日）からスタートする予定」と述べた。その上で、今後設置される可能性のある大規模接種会場についても、「モデルナを流していきたい」との考えを示した。

一方、同様に特例承認が了承されたアストラゼネカのワクチンの用途については、同日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会での審議を踏まえて判断するとした。

●接種券がない人にも接種可能

このほか、「いくつかの自治体、保健所などで、接種券がない者には打てないという誤った指導を行っている」と指摘。「誤った指導の結果、貴重なワクチンが廃棄されているのは極めて許し難い」と強い口調で注意喚起し、自治体の裁量で廃棄を避けつつ有効活用するよう重ねて求めた。【メディファクス】

■ 肝炎対策の基本指針で改正案

— 厚労省 —

厚生労働省の肝炎対策推進協議会は5月21日、5年ごとに見直している肝炎対策の根本となる「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の改正に向けた議論を行った。会合では、薬害肝炎原告団などの患者団体の委員が、見直しのための改正案を提示。肝炎対策の究極目標として「肝炎の完全克服」を掲げ、具体的な取り組みとして肝炎医療の地域格差をなくすためのオンライン診療や偏見・差別解消のための学校教育、社会教育の実施を挙げた。

今後は改正案の内容を反映した骨子案を基に、さらに議論を進める見通し。

改正案では、WHO（世界保健機関）が2030年に世界的な肝炎の排除を掲げていることに連動し、「肝炎排除の国際的目標に貢献し、さらに肝炎の完全な克服を目指す取り組みを強化する必要がある」との方針を明記。地域の特性に応じた肝疾患診療体制を構築する取り組みとして「オンライン診療の活用等を研究・推進」することや、エイズ患者やハンセン病患者・元患者に対する偏見・差別の歴史も踏まえ、「学校教育および社会教育における学習等の機会を活用し、人権教育が徹底されなければならない」ことを盛り込んだ。

議論では、「肝炎の完全克服」とはどのような意味かとの問いに対し、辰巳創史委員（全国B型肝炎訴訟大阪原告団）は、「B型肝炎、C型肝炎の患者の悲願としてウイルス自体を体からなくしたいという思いがあり、これを表現した」と話した。【メディファクス】

■ RSウイルスの定点報告、2週連続で減少

— 感染症週報第17・18週 —

国立感染症研究所は5月21日、感染症週報第17・18週（4月26日～5月2日、5月3～9日）を公表した。定点把握の対象となる主な5類感染症は、第17週の突発性発疹を除いて全て過去5年間の同時期と比較して少ない傾向となっている。第18週のRSウイルス感染症の定点当たり報告数は2週連続で減少した。都道府県別の上位3位は石川（3.31）、福岡（3.22）、富山（2.93）だった。

【メディファクス】